



SONY COMPUTER ENTERTAINMENT INC.

2000年2月3日

**プレイステーション・ドットコム・ジャパン株式会社は、
株式会社セブン・イレブン・ジャパン
カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社
株式会社デジキューブ、株式会社八ピネット
4社と電子商取引に向けて業務提携、第三者割当増資受入へ**

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント（SCEI：東京・港区 代表取締役社長 久夛良木 健）が2000年2月1日付で設立したプレイステーション・ドットコム・ジャパン株式会社（東京・港区 代表取締役社長 佐藤 明）は、今月から営業開始予定の電子商取引（EC：e-Commerce）のストラテジック・パートナーとして、株式会社セブン・イレブン・ジャパン（東京・港区 代表取締役会長 鈴木 敏文）、カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社（東京・渋谷区 代表取締役社長 増田 宗昭）、株式会社デジキューブ（東京・渋谷区 代表取締役会長 鈴木 尚）、株式会社八ピネット（東京・台東区 代表取締役会長 河合 洋）の流通4社と業務提携し、「プレイステーション2」の発売に同期して消費者に対するインターネット経由のパッケージ・ソフトウェア及びハードウェアの直接販売を開始致します。併せて、プレイステーション・ドットコム・ジャパンが本年3月末に予定している第三者割当増資を上記各社が引受けることに基本合意致しました。

プレイステーション・ドットコム・ジャパン（URL：www.jp.playstation.com）は2000年2月18日に営業を開始致します。当初、「プレイステーション」及び「プレイステーション2」向けの豊富なソフトウェアならびに「プレイステーション2」本体及びアクセサリや関連商品の消費者へのダイレクト・マーケティングからビジネスを開始し、その後さまざまな娯楽関連のコンテンツ及びサービスにその業務範囲を広げていく計画です。そして単なるECに止まらず、さまざまな情報を発信し、育む開放的なメディアとなることをめざします。今後より広範にコンテンツ及びサービスに関するパートナーとの協力関係を広げ、さらに幅広い商品・サービスの取り扱いや、今後拡大が期待されているゲーム/音楽/映画/出版/番組等が融合した、新たなエンタテインメント・コンテンツにも幅広く対応していきます。

プレイステーション・ドットコム・ジャパンの提供するECにおいては、消費者に密着し既に

膨大なインフラストラクチャに育ちつつある実際の店舗と、ECによるダイレクト・マーケティングを有効に組み合わせ、それらを支える物流とコンピュータ処理による一貫した情報システムを結ぶことにより、短期間で大規模なECオペレーションの立ち上げを行います。

今回の提携により、ECにおける決済及び商品引渡しについては、ビジネス開始時に予定しているクレジットカード決済及び宅配に加えて、全国各地に広がる8000店余りのセブン・イレブン店頭での代金支払や商品受取が可能になります。また、株式会社セブン・イレブン・ジャパンの擁する最新の情報システムとプレイステーション・ドットコム・ジャパンの情報システムを連携させることにより、2月1日に設立された株式会社セブンドリーム・ドットコムが展開するインターネットサイトや今秋よりセブン・イレブン店舗に導入されるマルチメディア端末等と連携したECサービスの提供を進めていきます。更には「プレイステーション2」をネットワーク時代におけるプラットフォームと位置付け、プレイステーション・ドットコム・ジャパン及びセブンドリーム・ドットコムとの連携により、新商品の共同開発についても検討を進めていきます。

同様に、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社は、会員数1300万人・全国約1000店の「TSUTAYA」ならびにエンタテインメント・サイト「TSUTAYA Online」を複合的に運営しており、店頭ではECで購入した商品の代金支払いと商品受取が可能になるほか、プレイステーション・ドットコム・ジャパンのECを組み合わせることにより、ソフトウェアの人気や売上動向をより効果的に把握することが可能になります。さらに音楽・映画・ゲームそして書籍等の複合メディアを扱う地域密着型店舗の特長を活かし、新規サービスの提供を行っていきます。また同社は、同社の推進するサプライ・チェーン・マネジメントとの連携も積極的に進めてまいります。

また、株式会社デジキューブがいち早く開拓した全国のコンビニエンスストア・チェーン店頭におけるパッケージ・ソフトウェアの販売については、今までの豊富な経験とノウハウを生かすとともに、同社の一貫したコンピュータによる受発注システムと、プレイステーション・ドットコム・ジャパンの情報システムを結合することにより、一層効率的な商品のアロケーションと在庫管理、実売状況に応じたソフトウェアの生産、トランザクション管理が可能になります。

そしてECを支える物流・倉庫業務に関しては、プレイステーションの発売時からビジネスを築き上げてきた株式会社ハピネットとの提携により、最も効率の良い最大規模のECオペレーションの稼働が可能になると同時に、同社の持つ一貫した受発注情報システムと、プレイステーション・ドットコム・ジャパンの情報システムを結合することで、一層効率的なサプライチェーン・マネジメントが可能になります。

これまで、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社、株式会社デジキューブ、株式会社ハピネットの各社は、「プレイステーション」ビジネスを通して、それぞれが独自の積極的なシステム構築を進めてきました。これらパートナーのシステムに株式会社セブン・イレブン・ジャパンの持つ最新のシステムを組み合わせることにより、プレイステーション・ドットコム・ジャパンの一貫したビジネス・システムとの連携が可能になります。これにより、パートナー各社の高度にシステム化された店舗網・流通網・物流網すべてを全国規模で活用し、消費者の生活に密

着したECビジネスの立ち上げを行います。さらに、実際の店舗とECが密接に結びつくことにより、消費者は情報化社会がもたらすさまざまな利便性を享受できることに加え、商品・サービスの注文、受取方法、受取時間、受取場所、支払方法などに関する幅広い選択肢の中から、最も快適な方法を各自のライフスタイルに合わせて選ぶことが可能になります。

プレイステーション・ドットコム・ジャパンは、この他にコンテンツを強力に牽引する大手ゲーム7社に対しても第三者割当増資を行い、合計11社に対する割当株式総数は発行後株式数の約20%を予定しています。

以上

<新会社概要>

商号 : プレイステーション・ドットコム・ジャパン株式会社
(英文標記: PlayStation.com (Japan) Inc.)

URL : www.jp.playstation.com

所在地 : 東京都港区

設立日 : 2000年2月1日

資本金 : 4億8000万円

役員 : 代表取締役会長 久夛良木 健

代表取締役社長 佐藤 明

取締役 加藤 優

監査役 對木 隆





SONY COMPUTER ENTERTAINMENT INC.

2000年2月3日

**プレイステーション・ドットコム・ジャパン株式会社
「プレイステーション」「プレイステーション2」電子商取引で
大手ゲーム7社と提携、第三者割当増資受入へ**

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント（SCEI：東京・港区 代表取締役社長 久夛良木 健）が2000年2月1日付で設立したプレイステーション・ドットコム・ジャパン株式会社（東京・港区 代表取締役社長 佐藤 明）は、今月から営業開始予定の電子商取引（EC：e-Commerce）のストラテジック・コンテンツ・パートナーとして、株式会社ナムコ（東京・大田区 代表取締役会長兼社長 中村 雅哉）、株式会社コナミ（東京・港区 代表取締役会長兼社長 上月 景正）、株式会社スクウェア（東京・目黒区 代表取締役社長 武市 智行）、株式会社エニックス（東京・渋谷区 代表取締役社長 福嶋 康博）、株式会社カプコン（大阪・中央区 代表取締役社長 辻本 憲三）、株式会社バンダイ（東京・台東区 代表取締役社長 高須 武男）、株式会社コーエー（神奈川・横浜市 代表取締役社長 襟川 恵子）のコンテンツ会社7社と業務提携し、「プレイステーション2」の発売に同期して消費者に対するインターネット経由のパッケージ・ソフトウェア及びハードウェアの直接販売を開始するとともに、来るべきビット・コンテンツの直接配信（ED：e-Distribution）に向けた検討を開始致します。併せて、プレイステーション・ドットコム・ジャパンが本年3月末に予定している第三者割当増資を、上記各社が引受ける事に基本合意致しました。

プレイステーション・ドットコム・ジャパン（URL：www.jp.playstation.com）は2000年2月18日に営業を開始致します。当初、「プレイステーション」及び「プレイステーション2」向けの豊富なソフトウェアならびに「プレイステーション2」本体及びアクセサリや関連商品の消費者へのダイレクト・マーケティングからビジネスを開始し、その後さまざまな娯楽関連のコンテンツ及びサービスにその業務範囲を広げていく計画です。そして単なるECに止まらず、さまざまな情報を発信し、育む開放的なメディアとなることをめざします。今後より広範にコンテンツ及びサービスに関するパートナーとの協力関係を広げ、さらに幅広い商品・サービスの取り扱いや、今後拡大が期待されているゲーム/音楽/映画/出版/番組等が融合した、新たなエンタテインメント・コンテンツにも幅広く対応していきます。

プレイステーション・ドットコム・ジャパンは、この他に今後の電子商取引システムを強力に

牽引する流通・物流そしてシステム・パートナー 4 社に対しても第三者割当増資を行い、合計
11 社に対する割当株式総数は発行後株式数の約 20%を予定しています。

以 上

<新会社概要>

商号 : プレイステーション・ドットコム・ジャパン株式会社
(英文標記 : PlayStation.com (Japan) Inc.)

URL : www.jp.playstation.com

所在地 : 東京都港区

設立日 : 2000年2月1日

資本金 : 4億8000万円

役員 : 代表取締役会長 久邇良木 健

代表取締役社長 佐藤 明

取締役 加藤 優

監査役 對木 隆

